

# 令和 2 年度 事業報告書

## I 総括

ふくしま市町村支援機構（以下「支援機構」という。）は、平成 24 年 6 月 1 日に非営利型の一般財団法人に移行して以来、良質な社会資本整備と地域社会の発展等に貢献するという経営理念の下、市町村等の公共事業の執行支援はもとより、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故に伴う復旧・復興事業や台風被害等への支援に総力をあげて取り組んできた。

令和 2 年度は、「市町村にとってかけがえのない存在であり続ける」ことを長期ビジョンとし「市町村の信頼に応える組織」、「人材の育成と活用」、「安定した経営基盤の確立」を基本方針（柱）とする第 3 期「中期経営計画」（平成 30 年 6 月策定）の 3 年度目であったが、全職員が一丸となって業務に取り組んだ結果、当初予算における経常収益 17 億 44 百万円に対し、19 億 11 百万円の 1 億 67 百万円増と大幅増の経常収益を確保することができた。

「市町村の信頼に応える組織」については、支援機構が有する技術力と人的資源を活かして各種施策を積極的に展開し、市町村における技術系職員の不足や技術力の向上への支援、老朽化が進むインフラの適切な維持管理に対する支援、地域の再生や新たな復興拠点の整備など多様な復興需要への支援など、市町村に寄り添ったきめ細やかな支援を行った。

「人材の育成と活用」については、人材の計画的な育成を図るため策定した人材育成方針及び研修方針に基づき、各種資格取得の促進、インフラメンテナンス技術者の養成にも取り組んだ。

また、「安定した経営基盤の確立」については、市町村等への情報収集活動の強化などによる安定した受託業務の確保や経費の削減にも取り組んだところである。

なお、コロナウィルス感染防止対策として、対応マニュアルに基づき、自己管理の徹底とともに、ソーシャルディスタンスの確保を図り、引き続き、3 階執務室の約 80 名の職員の内、約 30 名を別室に分散配置した。

### 【公益事業】

公益事業については、市町村等の建設行政分野における技術的な問題に対する相談・助言や会計実地検査の立会い、受託した業務のフォローアップ等の積極的な支援を行うとともに、職員が直接市町村を訪問し緊急の課題を聴き取り、その後担当者が速やかに訪問し、対応を協議した。

また、令和 3 年 2 月 13 日に発生した福島県沖地震は、特に相馬地方や県北・県中地方に甚大な被害もたらしたが、被災直後からの現地調査や災害査定に向けた準備等について県内各市町村等を積極的に支援したところである。

市町村職員等研修事業については、一部新型コロナウイルスの影響があったものの、市町村及び受講者の意見等を反映しつつ、特別研修を含めたより効果的な実施に努めた。

建設材料試験事業では、公的試験機関として、復興・復旧に向け公共工事・民間工事で増加した材料試験に対応し、建設材料の品質向上に寄与した。

### 【収益事業】

収益事業については、市町村が行う公共事業に対して調査・測量・設計・積算・工事管理（監理）など総合的にサポートを行うとともに、社会資本の長寿命化対策の本格的な取り組みに対して、技術力の向上に努めながら橋梁点検、橋梁長寿命化計画策定業務、橋梁補修設計積算業務等の老朽化対策事業に積極的に取り組んだ。

また、除染関連事業、災害復旧・復興関連事業についても継続して取り組み、市町村等の支援に努めた。

さらに県土木部から研修業務を受託し、土木部技術職員の育成を支援した。

なお、復旧・復興で増大した受託業務に的確に対応するために、計画的な職員確保に努めるとともに、外部委託や人材派遣会社からの派遣職員を活用するなどして柔軟かつ効率的な事業執行に努めた。

## II 事業実績

### 1 公益事業

#### (1) 相談・支援事業

市町村等の建設行政に携わる職員の技術的な判断や疑問点等に関する相談、助言、会計実地検査対応等受託業務のフォローアップなど、多種多様なニーズに対して表-1のとおり232件（前年度計246件、前々年度計184件）の相談・支援を行った。

また、支援機構職員が市町村に出向いて緊急の課題を聴き取り、即時に相談に応じる出前相談を11市町村（2市・9町村）において実施し、建設部門だけでなく他の部門からの相談に対しても積極的な支援を行った。

表-1 令和2年度相談・支援事業の実績 (単位：件)

公益事業区分	種 別						事業者別（発注者）			
	土木事業	建築設備事業	水道事業	試験研究事業	その他	計	福島県	市町村	その他協会等	計
建設相談事業	23	27	2	0	0	52	10	35	7	52
公共事業サポート事業	0	14	1	0	0	15	0	15	0	15
発注事務支援事業	85	19	10	0	0	114	0	111	3	114
受託業務フォローアップ事業	18	2	4	0	0	24	1	20	3	24
公共土木施設等災害調査業務応援事業	7	9	1	0	0	17	0	17	0	17
地域振興支援事業	0	0	0	0	10	10	0	0	10	10
合 計	133	71	18	0	10	232	11	198	23	232

## (2) 情報提供事業

ホームページや機関誌「支援機構だより」、パンフレット「業務案内」などを活用して、国、県等の制度改革や新規施策等の最新情報を市町村等に積極的に提供した。

## (3) 市町村職員等研修事業

### ア 市町村建設事業等担当職員（短期）研修

市町村の建設事業等担当職員の専門的技術力向上のため、表－２のとおり市町村建設事業等担当職員（短期）研修事業 8 コース、延べ 12 回及び特別研修 3 コースを開催し、市町村職員等の育成を支援した。

特別研修を含む受講者数は 321 名（前年度 392 名）であった。

表－２ 令和 2 年度市町村建設事業等担当職員（短期）研修事業実績

研修名	階層区分	受講者数(人)
土木技術の基礎講座（2回開催）	基礎研修	48
設計積算システム積算演習 土木コース（2回開催）	初級研修	43
営繕積算システム積算演習 建築コース（2回開催）	初級研修	54
JW-CAD演習（2回開催）	初級研修	40
用地研修	初級研修	26
工事検査	中級研修	27
道路事業の計画設計Ⅱ	中級研修	8
橋梁点検と補修計画	中級研修	17
計8コース12回		263
【特別研修】		
最近の防災行政の動向について		14
公営企業会計制度		23
公共施設の維持管理		21
3コース3回		58
合計		321

### イ 市町村建設事業担当職員（長期）研修事業

市町村の建設担当職員を長期派遣研修生として受け入れ、受託業務などの実務経験を通じた研修を実施した。

## (4) 建設材料試験事業

建設材料試験事業は、公共施設及び民間の建設事業で使用する材料の品質の確保を図るため、中立・公平な立場で建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行うなどして建設事業を支援した。

試験審査所は、「ISO/IEC17025」JNLA 登録試験所、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「生コンクリート品質管理監査制度」の県内指定機関となっている。

令和2年度の実績は表-3に示すとおりであり、受託件数は前年度に比べて3%増となっているが、受託額については昨年度に引き続き1億円には届かなかったものの、ほぼ同水準、100万円増の実績となった。

表-3 令和2年度建設材料試験事業業務実績

区 分		年度	受託先内訳						合 計	
			県・公社		市町村		民間企業			
			件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
技術審査 に係る 認証業務	工場調査業務等	2	—	—	—	—	—	—	—	—
		元	—	—	—	—	—	—	—	—
	コンクリート 品質管理業務等	2	—	—	—	—	2	261	2	261
		元	—	—	—	—	2	261	2	261
	AS事前審査業務	2	—	—	—	—	49	15,957	49	15,957
		元	—	—	—	—	59	15,650	59	15,650
工事施工品質管理試験業務		2	—	—	—	—	5,992	64,470	5,992	64,470
		元	—	—	—	—	5,952	69,025	5,952	69,025
品質証明・その他試験業務		2	—	—	—	—	443	15,092	443	15,092
		元	—	—	—	—	266	9,782	266	9,782
合 計		2	—	—	—	—	6,486	95,780	6,486	95,780
		元	—	—	—	—	6,279	94,718	6,279	94,718

## 2 収益事業

### (1) 発注者支援事業

市町村等が行う公共事業の調査、計画、測量、設計、積算の業務や工事管理（監理）業務等を受託し、表-4のとおり支援を行った。

県内の復旧・復興事業予算は、令和2年度の「復興・創生期間」の終了に向けて、追い込みの時期であり、除染・除染管理事業の受託額は、昨年度の9%増となった。

災害復旧・復興事業の受託額は、昨年度より6%増加し、引き続き受託事業全体の31%を占めている。

また、社会資本の長寿命化への本格的な取り組みに伴い、橋梁点検業務や橋梁補修設計積算業務等の老朽化対策事業の受託額は、昨年度より増加し、受託事業全体の28%を占めている。

表-4 令和2年度発注者支援事業受託実績

区 分	受託先内訳					合計	
	年度	市町村等		県			
		件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
土木事業	2	13	79,560	31	77,649	44	157,209
	元	20	155,985	44	100,535	64	256,520
老朽化対策事業	2	64	449,000	13	27,838	77	476,838
	元	39	259,314	22	49,218	61	308,532
発注者支援 CM 事業	2	2	18,355	0	0	2	18,355
	元	2	19,080	0	0	2	19,080
上水道事業	2	12	66,623	1	2,420	13	69,043
	元	13	44,083	0	0	13	44,083
設備事業(再生可能エネルギー事業(設備)を含む。)	2	50	120,010	24	74,734	74	194,744
	元	44	99,872	19	69,001	63	168,873
建築事業(再生可能エネルギー事業(建築)を含む。)	2	60	154,161	0	0	60	154,161
	元	54	133,988	0	0	54	133,988
災害復旧・復興事業	2	25	289,998	56	245,890	81	535,888
	元	27	73,198	100	434,253	127	507,451
除染・除染管理事業	2	21	97,443	4	26,413	25	123,856
	元	12	88,972	6	24,623	18	113,595
その他事業	2	0	0	0	0	0	0
	元	1	50	0	0	1	50
合 計	2	247	1,275,150	129	454,944	376	1,730,094
	元	212	874,542	191	677,630	403	1,552,172

## (2) 県職員等研修事業

福島県から土木部職員専門研修業務を受託し、研修の実施・運営を行い、県技術職員の育成を側面から支援した。受講者数は計485名(前年度計623名)であった。

表－5 令和2年度福島県土木部職員専門研修実績

研修名	受講者数(人)	研修名	受講者数(人)
自治法派遣職員	3	主査クラス	20
任期付職員	9	用地中堅	16
課長級	13	経理管理者	16
用地初任者	26	新技術	10
入札制度	36	監督業務(工事監理)	17
許認可	36	経理事務(決算・繰越)	36
CAD操作(初級)	25	長寿命化計画	11
CAD操作(中級)	11	建築(Ⅱ)	14
経理初任者	31	監督業務(設計)	26
初任技術者(前期+システム演習)	19	土木中堅	24
キャンプ	17	初任技術者(後期)	26
災害復旧	23	行政建築技術	20
合計 485名			

### (3) 積算システム運用支援事業

市町村等による福島県土木部の設計積算システムの共同利用を支援するため、システムの適切な運用を図った。

### (4) その他の事業

#### 不動産賃貸事業

本部ビル（ふくしま中町会館）の有効活用を図るため、会議室の貸出事業及び事務室賃貸事業を行っている。（コロナウィルス感染拡大防止で一時期、会議室の貸し出しを停止した。）

令和2年度の会議室貸出事業（6室）の実績は、357件、1,214千円（前年度は321件、939千円）となっており、貸事務室については、引き続き7団体が入居している。

### Ⅲ 庶務の概要

#### 1 理事会等に関する事項

##### (1) 理事会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
監事監査	令和2年 7月9日 7月10日	ふくしま中町会館 理事会議室	令和元年度の業務執行状況及び事業報告・決算並びに財産の状況
第1回理事会	令和2年 6月23日	書面決議	議決事項 1 評議員候補者の推薦について
第2回理事会	令和2年 7月30日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 決議省略について 2 評議員の選任結果について 3 職務状況報告について 4 中期経営計画の実施状況について 議決事項 1 理事長、副理事長、専務理事、常務理事の選定（予選）について 2 利益相反取引に係る受託業務について 3 令和元年度事業報告について 4 令和元年度決算について 5 令和元年度公益目的支出計画実施報告書について 6 定時評議員会招集及び提出議案について
第3回理事会	令和3年 2月24日	書面決議	報告事項 1 職務状況報告について 議決事項 1 利益相反取引に係る受託業務について 2 一般財団法人ふくしま市町村支援機構組織規程の一部改正について 3 一般財団法人ふくしま市町村支援機構文書管理規程の一部改正について 4 一般財団法人ふくしま市町村支援機構就業規則の一部改正について

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
第4回理事会	令和3年 5月27日	書面決議	5 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の再雇用に関する規程の一部改正について 6 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の給与に関する規程の一部改正について 7 一般財団法人ふくしま市町村支援機構施設・設備整備等基金規程の一部改正について 8 令和2年度補正予算（案）について  報告事項 1 職務状況報告について 2 令和3年度監事の報酬について 3 令和2年度決算見込みについて  議決事項 1 評議員選定委員の選任について 2 評議員候補者の推薦について 3 令和3年度常勤役員の報酬について 4 公益事業基本方針の改正について 5 第4期中期経営計画（案）について 6 令和3年度事業計画（案）について 7 令和3年度当初予算（案）について 8 試験審査所改築（新試験棟新築及び事務棟改修）工事請負契約の締結について

## (2) 評議員会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
定時評議員会	令和2年 8月27日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 評議員の選任結果について 2 令和元年度事業報告について 3 令和元年度公益目的支出計画実施報告書について 4 令和元年度中期経営計画の実施状況について  議決事項 1 理事の選任について 2 令和元年度決算について



### (3) 役員に関する事項

期末現在任役員			期中退任役員		
役員の種別	氏名	現在期就任年月日	役員の種別	氏名	退任年月日
理事長	遠藤 雄幸 (川内村長)	2. 8. 27			
副理事長	高松 義行 (本宮市長)	2. 8. 27			
〃	御代 典文 (常勤)	2. 8. 27			
専務理事	伊藤 政宏 (常勤)	2. 8. 27			
常務理事	平子 弘之 (常勤)	2. 8. 27			
理事	猪股 慶藏 (福島県土木部長)	2. 8. 27			
〃	鈴木 和夫 (白河市長)	2. 8. 27			
〃	遠藤 栄作 (鏡石町長)	2. 8. 27			
〃	大宅 宗吉 (南会津町長)	2. 8. 27			
〃	岡部 光徳 (古殿町長)	2. 8. 27			
監事	菅野 俊幸 (公認会計士)	元. 8. 28			
〃	菅野 覚 (中小企業診断士)	元. 8. 28			

### (4) 評議員に関する事項

期末現在任役員			期中退任役員		
役員の種別	氏名	現在期就任年月日	役員の種別	氏名	退任年月日
評議員	遠藤 忠一 (喜多方市長)	2. 8. 27	評議員	佐藤 宏隆	3. 3. 31
〃	門馬 和夫 (南相馬市長)	2. 8. 27	〃	大和田 昭	3. 3. 22
〃	高橋 宣博 (桑折町長)	2. 8. 27			
〃	齋藤 文英 (会津坂下町長)	2. 8. 27			
〃	加藤 幸一 (中島村長)	2. 8. 27			
〃	大出 隆秀 (公認会計士)	2. 8. 27			
〃	佐藤 寿博 (福島大学教授)	2. 8. 27			
〃	古宮 智宏 (株式会社東邦銀行常務取締役営業本部長)	2. 8. 27			
〃	小松 信之 (県市長会常務理事兼事務局長)	元. 8. 28			
〃	安田 清敏 (県町村会常務理事兼事務局長)	元. 8. 28			